

[書評] 田坂敏雄編 『東南アジアの開発と労働者形成』

| | |
|-----|--|
| 著者 | 山形 辰史 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジア経済 |
| 巻 | 32 |
| 号 | 1 |
| ページ | 86-89 |
| 発行年 | 1991-01 |
| 出版者 | アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/432 |

田坂敏雄編

『東南アジアの開発
と労働者形成』

勁草書房 1989年 iv+269ページ

山 形 辰 史

I

1985年の円高以降、日本、アジア NIEs から東南アジア諸国への直接投資の伸びが一層顕著になってきた。また、その流れも1988年まではタイ、マレーシアへ集中していた感があるが、ごく最近ではインドネシアへの流入が目立っている。

このように企業が国際環境の変化に応じて機敏に生産拠点を移していることの一因には、かつて近代部門にはなじまないといわれていたこれらの地域の労働者が、企業側の要求する資質を満たすようになってきた、つまり「近代的労働力」としての資質が形成されてきた、ということがある。

もっとも本書で想定されている「労働者形成」の概念で、より重要視されているのは、このように近代部門の要求する資質を携えた労働者が、「資本と直接対決する変革主体」として「労働者階級の中核的部分」を形成する「主導階層」たり得るかどうか、ということである。つまり労働者階級の形成が問題にされているわけであるが、現象としては同じものを見ているとってよからう。現実の労働者群がこのような「近代的労働力群」となりつつあるか、また彼ら近代部門の労働者の出自、背景はどのようなものであるのか、が本書の分析の焦点となっている。

一方編者らは、政府、外国資本と雇用の関係を分析のもうひとつの焦点にしている。これまでの経済発展の過程を「従属的工業化」、および「開発独裁」によるものと位置づけ、政府の政策、外資の流入が雇用の増加を阻んできたと論じる。あとがきにあるように、「近代的労働力群が、都市の不安定就業状態を潜り抜けながら形成されつつあること、しかし他方では、1980年代の経済危機のもとで絶えず存立の基盤が脅かされ逆に不安定就業者化の危険を孕んでいること」が全体を流れる大きな主張である。

以下、本書の論旨を簡単に要約し、その後で本書の分析に関する評者の意見を記す。なお、本書の構成は以下のとおりである。

序章 東南アジア研究の課題と方法——「農民層分解と労働市場」論の枠組——

第I部 現代インドネシアの「開発」と不安定就業——西部ジャワ、農村の構造変化と農外労働市場——

第I章 農業技術革新と農民層分解

第II章 工業化と農民諸階層の流出

第II部 タイ資本主義と労働者階級

第III章 工業化と労働者形成

第IV章 首都圏労働市場の構造——自動車産業の事例分析をつうじて——

第V章 債務危機と雇用不安の増大

II

序章「東南アジア研究の課題と方法」では問題提起がなされ、主要な結論が要約されている。

第1に、東南アジア労働者の「主導階層」がどのような階層であるかということが問題とされている。東南アジアにおいては、農民の生産手段の喪失による直接的没落だけでなく、消費者としての欲求を満たしたいが故に賃労働者となるという形のプロレタリア化もあり得るという主張が存在するが、「資本と直接対決する変革主体」としてはこのようなタイプの賃労働者を「主導階層」とみなすことはできず、「資本主義的生産を代表する機械制大工場に集積された」近代的労働力群こそ「主導階層」とみなし得る、というのが筆者の主張である。第2に、東南アジアにおいて近代的労働力群がまだ十分に育っていないことの原因は、この地域の工業化が「従属的」であるがゆえに(1)「各業種・企業間の産業連関＝交換が希薄」であり、かつまた(2)債務返済のために緊縮財政を強いられていて、これらの理由によって労働需要が伸び悩んでいることにあると主張されている。第3に、近代的労働力群の「給源」が取り上げられている。これまで支配的であった学説は近代部門の労働市場とインフォーマル・セクターの労働市場の分断を主張するものと位置づけ、これに対する批判という形で、インフォーマル・セクターは「地方出身者が都市労働者として適応するための『訓練』と『待機』の機能」をもつとの評価を行なっている。第4に、都市労働市場との関連を考慮しながら、農民層の分解による農村雑業層の増加を取

り上げている。特に緑の革命を「機械化・化学化を強制することにより、農業の生産過程そのものに工業資本への依存の構造をビルト・インし、商品市場を通じての農業経営の掌握をいっそう進め」た変化として重要視している。これらの結論に至る論理が次章以下で展開される。

第Ⅰ部は第Ⅰ章、第Ⅱ章からなり、対象国としてインドネシアを扱っている。

第Ⅰ章では「緑の革命」に代表される農業技術革新と農民層分解の関連について議論が展開されている。地域としては西部ジャワを取り上げている。

まずインドネシア版「緑の革命」といえるビマス・インマス計画について、その農村雑業層に対する影響を考察している。ここでの主張は高収量品種の導入により所期の目的の食糧増産は達成されたものの、農村雑業層（ここでは世帯の農業経営地が0.25ヘクタール以下の世帯）は高い比重を占め、稲作先進県ほど上層農家と雑業層の分化が進んでいるということである。次にボゴールにある農業経済調査所(SAE)が行なった西部ジャワ4カ村の事例分析(1971年, 81年)を用い、この主張を補強している。階層の二極分化は農業経営規模別の生産力の格差によるものであり、その生産力格差は「緑の革命」の推進によって「必然化」された、肥料、トラクターなどの投入財利用の多寡による、との論が展開されている。

第Ⅱ章では、インドネシアの農村からの労働移動と工業化との関連、農村からの移動者の特質、都市での雇用形態が論じられている。(1)インドネシアの工業化が「初発から資本の有機的構成が極端に高く、雇用効果に乏しい」外資に依存していたので雇用が伸びなかったこと、(2)下層農家ばかりでなく上層農家もかなり都市に流出していることから、「賃金格差をもつ重層的な都市労働市場が太くあるいは細い流入パイプを通じて重層的に農村諸階層と連結している」こと、の2点が示唆されている。

第Ⅲ章以降が第Ⅱ部となり、対象国としてタイを扱っている。

第Ⅲ章では、タイの工業化について筆者の解釈が示され、雇用構造についての整理がなされている。まず工業化について言えば、1970年代から80年代にかけて経済成長率は高かったものの、高成長の主役であった製造業の雇用吸収力が比較的小さかったという事実が確認されている。そしてその原因として「生産手段生産部門と消費手段生産部門」の連関関係が弱く、生産手段の輸入という形で需要が海外に漏出してしまふことを挙げている。

労働市場に関して注目されるべき点としては以下のよう
な5点が挙げられている。(1)1970年代の追加的労働需要増加の72.8%は製造業、商業、サービス業で生じた。(2)この間、就業者中雇用の割合が増えるという意味で「プロレタリア化」が進んだが、一方「自営業主・家族不払労働者」の割合も増大しており、「プロレタリア化」と同時に不安定就業状態にある労働者の割合も増加していることが示唆される。(3)首都圏の労働需要に占める流入労働力の比重は高く、首都圏の労働者は中部、東北部を中心とする地域の農民層を主たる「給源」としている。(4)転入者の高学歴化が進行しているものの、依然大半は低学歴労働者である。(5)製造業の市場構造が高位寡占型であるため、大企業労働者の形成と集積が見られ、ホワイトカラー層の生成、ブルーカラー層の高学歴化と相俟って、「近代的労働力群=『主導階層』の形成」が進んでいる。

第Ⅳ章は、筆者が、バンコク郊外にある自動車組立メーカー(A社)と鍛造部品メーカー(B社)を対象に、1986年8月と87年8～9月の2度に分けて行なった調査に基づいている。A社は従業員約300名の大企業で、1974年に日タイ合弁企業として創設された。B社は1978年に創設されたタイ系企業で従業員約60名の中小企業である。これら2社の企業の労働者の属性、労務管理、熟練形成などを精査することを通じて、首都圏労働市場全体を把握することが意図されている。分析の結果として、(1)大企業のA社では工場内分業が進んでおり、職種、職階とも重層化しているのに対し、中小企業のB社では分業が比較的少なく、職階の編成も単純であること、(2)企業内昇進は人事考課表、筆記試験などにより各労働者に開かれているが、それぞれワーカークラス、チーフクラス、エンジニアクラスごとにその昇進に限度があり、学歴に応じた「入職口」に従って企業内昇進システムが多層化していること、の2点が見出されている。

第Ⅳ章の後半はA、B両社労働者の「給源」の問題に充てられている。調査結果から特に注目されることは、(1)ワーカークラスの父親の職業は農民層が多く、農村労働者層はそれほど多くないこと、また農民層の中でも中農以上の階層が多いこと、(2)バンコクの出身者が多く、続く地域は中部、東北部であること、(3)転職経験者が非常に多いこと、なかでも製造業からの転職が多いこと、である。これらの点から、(1)都市不安定就業は地方出身者が都市生活に適應していく訓練の場として「クッション的」機能を果たしていること、(2)農業就業から工場労働者へと転職し得た労働者は学歴が高い農民層で、不安

定就業に留まる労働者は学歴の低い土地無し層であるという範疇分けができること、の2点が仮説的に述べられている。

第V章では、1980年代のタイの雇用問題を債務危機との関連で論じている。1982年以降、第三世界の一連の諸国で対外債務の支払い不能の問題が起こったが、筆者はこれを「開発独裁」の国家破産、と位置づけている。章の前半でまず、1980年代のタイの経済運営状況と債務問題を関連づける。1982年から始まる第5次開発計画が当初から過去最高の財政赤字でスタートし、83年には貿易収支赤字がそれまでの史上最高になり、85年には債務返済比率 (debt service ratio) が、危険水準といわれる20%を上回るに至るが、これを「双子の赤字」と「債務経済」の悪循環と捉え、タイが「債務奴隷化」したと主張している。このようなタイ経済の「債務経済化」の根本的原因として、筆者は次の2点を指摘している。まず第1に、近代工業の裾野を構成する「中企業」の形成が未熟で、「工業部門内の産業連関＝社会的分業の広がり」が狭隘であることが挙げられている。国内に対する「生産誘発効果」が小さく、輸入依存度が高いことが貿易収支赤字の要因とされている。第2に、外国企業による直接投資が、長期的には資金の純流出になっているという主張がなされている。外資系企業は相対的に規模が大きく市場支配力があるうえ、1970年から82年の期間において、利潤・利子等の海外送金がタイに流入した直接投資額の2倍に相当するという点が理由として挙げられている。また、具体的に国民生活の貧困を推し進めた原因としては、財政赤字が構造化したことによって「緊縮経済」を余儀なくされ、公共料金の値上げ、増税等が行なわれたことを挙げている。

第V章の後半では「緊縮経済」に端を発する失業・貧困問題とスラム住民の生活について論じている。「緊縮経済」と失業・貧困問題の関連については国営企業の「合理化」と民営化、公務員労働者の人員整理と賃金抑制、総需要抑制とパーツ切り下げによる内需型企業の不振、等が要因として挙げられている。なかでも、タイにおける最低賃金がほとんどの企業で初任給とされており、定期昇給も新旧の最低賃金の差額とされていることから、1986年の不況を考慮した最低賃金の据え置きが、多くの中小企業の賃金の定期昇給を抑制したとの記述は興味深い。最後にタイのスラムについて分析が整理されており、主な論点として、(1)工業化が本格化する1960年以降にスラム数が急増していること、(2)スラム住民にも中程度の所得者があり、一部公務員やホワイトカラーも居

住していることから、スラムも近代的労働力群の「給源」になり得ること、が指摘されている。

III

本書は「開発と労働者形成」と題されているが、内容はそれに留まらず、農村労働市場から農村・都市間労働移動、都市の近代部門の労働市場、熟練形成、政府の政策と雇用の関係、スラム住民の生活と、盛り沢山になっている。しかし、初めに述べたように、基本的主張は、(1)近代的労働力群が形成されつつあること、(2)しかし「従属的」開発により、あるいは政府の政策により雇用不安が拭い切れず、不安定就業が増加する可能性も否定できないこと、の2点である。教育水準の向上や、実際にタイ、インドネシアへの直接投資が増加し、現地の労働力を雇用する外国企業が経営的に成り立っていることから(1)については異論のないところであろう。また、それにもかかわらず、不安定就業、低賃金雇用ひいては児童労働が、両国にとっていまだに大きな問題であることも事実である。このことから考えて(2)についても大筋において納得できる。

しかし、ここで考えてみたいことは、両国の発展が「従属的」であったがゆえに雇用が伸び悩んでいるという認識についてである。本書では、両国の雇用不安が、主に外国資本の流入によってもたらされたものとされている。その主張は直接投資と対外借入についてなされており、まず外国資本流入が直接投資の形で行なわれた場合には、(1)もともと「資本の有機構成」が高く、資本労働比率が高いこと、(2)原料・中間財の現地調達比率が低く、有効需要が海外へ漏出すること、から雇用が伸び悩むとされる。次に、外国資本流入が対外借入の形で行なわれた場合には、政府の財政を圧迫し、政府支出の減少や増税などによる総需要抑制、公共企業の規模縮小などから雇用が伸び悩むとされる。そして、これら資本流入が外からの刺激であるがゆえに、「従属的」ということばが冠せられたものであろう。

全体として本書では、雇用が伸び悩んでいるという問題と、外からの影響が大きいという現状が同時代的状況として並列されているものの、その因果関係についてはなお議論の余地を残していると思われる。外からの刺激があったからこそ雇用が伸び悩んだのか、換言すれば、外からの刺激がなければ雇用は伸びたのかということについては明らかにされていないと考える。

まず直接投資について言えば、東南アジア諸国の製造

業の現地調達比率が低く、資本労働比率が割合高いことは多くの研究者によって確認されてきたことであるが、それは外資系企業にのみ見受けられたことではない。その原因については、資本財・中間財生産が高度な技術を要すること、輸入代替期に為替割り当てなどで特定産業の中間財輸入が優遇されたことなどの仮説が出されている。また表V-4に依拠し、タイの直接投資の流入額は海外送金（流出）額の2倍であるとの主張もなされているが、この流出額には直接投資と無関係の借入に対する利子返済が全体の半分以上の割合で含まれているので適切な比較対象でないと思われる。また、現地への資本蓄積という意味では、外資系企業の生産活動による付加価値からの貯蓄投資（内部留保からの現地への再投資等）が考慮に入れられておらず、貯蓄供給の面での外資の役割が過小評価されている。これらの点から、本書の議論によって、直接投資に「従属」していたことが雇用問題の原因であるとは断言できないと考える。

借入という形の「従属」についても、借入をして返済に困ったから「緊縮経済」化したという、借入の後半部分のみが分析対象とされているが、借入をしたからには返済の前段階で何らかの支出があったはずである。その支出がどの程度総需要を喚起し、どの程度供給能力の増加に貢献したのかが問われなければならない。本書では暗に、全く借入を行なわなかった場合の経済状況と、借入を行なって返済が迫った時期の経済状況を比較しているので、後者の状況が悪く見えて当然と思われる。もちろんこれを以て借入を肯定したわけではなく、両国の借入による資金の使途が適切であったかどうかについて、掘り下げた議論が必要であることは言うまでもない。

折しも、タイ経済は1988、89年と2年続けて2桁の経済成長率をあげたと予測され、本書の分析対象である85、86年までとは大きく様相を異にしているが、この成長を「従属論」的に捉えることは困難であろうと思われる。1988年は空前の直接投資ブームであったし、それによって顕在化したインフラストラクチャー不足で、タイは公的な対外借入のシーリングを10億 億 から12億 億 へ拡張したところである。資金流入が成長の源であったという主張はあり得るであろうが、その逆を主張することは困難である。インドネシアも原油価格下落以降の自由化

政策により、特に一昨年、昨年と直接投資の急増を見ており、同時に非石油ガス輸出も順調に伸びていることから、直接投資の役割について今のところ、否定的に捉える必要はなからう。

この他、農村・都市の不安定就業層の概念について^(注1)等、今後東南アジア研究者全体で取り組むべき問題がいくつか残されているものの、本書はタイ、インドネシア両国の労働者に関する広範な事項を扱った文献として貴重である。西部ジャワの農村調査、バンコクの自動車産業に関する事例分析は、資料としても興味深い。このような著作に触発され、東南アジア労働市場研究がさらに前進することが期待される。

(注1) 本書では経営農地の小さい農家、都市の自営業主・家族不払労働者を不安定就業層と見なしているが、これらについては更に議論が必要であると思われる。経営農地によって小農を区分すると兼業農家が小農の範疇に入ると考えられるし、「自営業主・家族不払労働者」の就業が必ずしも不安定とは言えないと思われる。本書においても、表I-25に西部ジャワのM村の自小作別稲作経営費が示されており小作農の純収入の低さが見て取れるが、付加価値生産性（ここでは〔労賃+利潤〕／粗収入）を見ると、わずかばかり小作農が自作農を上回る結果となっている。つまり、このデータから、小作農は分配面でこそ自作農に比べ劣っているが、生産効率では自作農に匹敵すると主張することも可能である。小農の生産性については南アジアの農業生産、いくつかのプランテーション作物、インド製糖業について、小規模な生産単位が大規模な生産単位と生産効率の面で勝るとも劣らないという例が報告されている。それぞれ、藤田幸一「バングラデシュにおける農業発展——農業構造と技術変化の関連を中心に——」（『アジア経済』第27巻第12号 1986年12月）／矢内原勝「土地余剰輸出経済国の経済開発——アフリカの事例——」（矢内原勝・深海博明・山田道広編『世界経済のニュー・フロンティア』文真堂 1988年）／清川雪彦・大野昭彦「インド在来製糖業の技術と雇用吸収力」（山田三郎編『アジアの農村工業』アジア経済研究所 1986年 第1章）を参照されたい。

（アジア経済研究所総合研究部）